

第5 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
資産の部				
現金預け金	2	5,166,022	2	5,017,325
コールローン及び買入手形		765,797		595,802
買現先勘定		355,955		357,075
債券貸借取引支払保証金		550,213		1,940,170
買入金銭債権	2	1,152,452	2	1,153,070
特定取引資産	2	4,326,524	2	4,123,611
金銭の信託		7,909		7,329
有価証券	2, 4	25,375,415	2, 4	23,517,501
貸出金	1, 2	64,180,788	1, 2	62,144,874
外国為替		1,198,160		893,567
リース債権及びリース投資資産	2	1,987,103	2	-
その他資産	2	3,936,363	2	4,951,587
有形固定資産	3	969,297	3	820,411
無形固定資産		342,010		332,525
リース資産	3	-	3	1,425,097
繰延税金資産		991,379		985,528
支払承諾見返		5,081,110		4,585,141
貸倒引当金		913,335		894,702
資産の部合計		115,473,167		111,955,918

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
預金	76,094,111	72,690,624
譲渡性預金	2,769,298	3,078,149
コールマネー及び売渡手形	3,460,887	2,638,142
売現先勘定	925,280	1,832,467
債券貸借取引受入担保金	5,781,476	5,732,042
特定取引負債	2,465,331	2,671,316
借入金	4,259,182	4,279,034
外国為替	340,035	301,123
短期社債	808,000	769,100
社債	3,950,874	3,969,308
信託勘定借	91,157	80,796
その他負債	4,018,992	3,916,427
賞与引当金	8,769	29,267
役員賞与引当金	-	1,171
退職給付引当金	37,015	38,701
役員退職慰労引当金	7,017	7,998
預金払戻引当金	9,123	10,417
特別法上の引当金	431	1,118
繰延税金負債	32,342	52,046
再評価に係る繰延税金負債	47,236	47,446
支払承諾	5,081,110	4,585,141
負債の部合計	110,187,676	106,731,842
純資産の部		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,813	57,826
利益剰余金	1,736,008	1,740,610
自己株式	124,122	123,989
株主資本合計	3,090,576	3,095,324
その他有価証券評価差額金	668,888	550,648
繰延ヘッジ損益	106,465	75,233
土地再評価差額金	35,078	34,910
為替換算調整勘定	78,947	27,323
評価・換算差額等合計	518,553	483,002
新株予約権	51	43
少数株主持分	1,676,309	1,645,705
純資産の部合計	5,285,491	5,224,076
負債及び純資産の部合計	115,473,167	111,955,918

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	951,902
資金運用収益	547,299
(うち貸出金利息)	398,074
(うち有価証券利息配当金)	81,564
信託報酬	565
役務取引等収益	165,259
特定取引収益	6,744
その他業務収益	223,099
その他経常収益	※1 8,933
経常費用	878,267
資金調達費用	217,154
(うち預金利息)	99,988
役務取引等費用	30,591
特定取引費用	91,921
その他業務費用	131,324
営業経費	275,185
その他経常費用	※2 132,090
経常利益	73,635
特別利益	※3 1,902
特別損失	※4 974
税金等調整前四半期純利益	74,563
法人税、住民税及び事業税	23,229
法人税等調整額	△27,732
少数株主利益	20,970
四半期純利益	58,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,563
減価償却費	29,140
減損損失	729
のれん償却額	3,912
持分法による投資損益 (△は益)	△1,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△930
預金払戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,293
資金運用収益	△547,299
資金調達費用	217,154
有価証券関係損益 (△)	35,085
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△104
為替差損益 (△は益)	△180,368
固定資産処分損益 (△は益)	△639
特定取引資産の純増 (△) 減	△269,649
特定取引負債の純増減 (△)	△144,922
貸出金の純増 (△) 減	△2,265,437
預金の純増減 (△)	3,351,291
譲渡性預金の純増減 (△)	△312,958
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△26,941
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,680,671
コールローン等の純増 (△) 減	△166,202
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,389,957
コールマネー等の純増減 (△)	△85,634
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	49,434
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△303,740
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38,947
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	29,764
短期社債 (負債) の純増減 (△)	32,900
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△48,601
信託勘定借の純増減 (△)	10,360
資金運用による収入	504,518
資金調達による支出	△194,066
その他	626,335
小計	162,898
法人税等の支払額	△54,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,675

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△11,259,898
有価証券の売却による収入	6,372,465
有価証券の償還による収入	3,360,775
金銭の信託の増加による支出	△527
金銭の信託の減少による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△46,773
有形固定資産の売却による収入	10,045
無形固定資産の取得による支出	△20,148
無形固定資産の売却による収入	2
子会社株式の売却による収入	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	53,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△66,600
配当金の支払額	△20,831
少数株主からの払込みによる収入	191,556
少数株主への払戻しによる支出	△191,556
少数株主への配当金の支払額	△22,862
自己株式の取得による支出	△169
自己株式の処分による収入	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,206,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>プライマス・ファイナンシャル・サービス株式会社他13社は株式取得等により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>さくら情報システム株式会社他2社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他3社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 275社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankは株式取得により、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。</p> <p>さくら情報システム株式会社他2社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は議決権の所有割合の増加により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 74社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少してしております。</p> <p>また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p>

簡便な会計処理

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 税効果会計に関する事項	<p>第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
株式の分割 当社は、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という。）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年5月16日開催の取締役会において、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割することを決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において、発行済株式総数等の増加及び普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の採用等を目的とした定款等の一部変更を決議いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。	
当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 4,272円32銭	1株当たり純資産額 4,245円46銭
1株当たり四半期純利益金額 75円24銭	1株当たり当期純利益金額 592円98銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 72円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 566円57銭

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																						
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">89,033百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">682,665百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">35,403百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">369,420百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">255,783百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">38,275百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,981,411百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,523,624百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">30,734百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,691百万円、特定取引資産1,136,392百万円、有価証券5,502,983百万円、買入金銭債権388百万円及び貸出金946,506百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は86,350百万円、先物取引差入証拠金は9,731百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,009,450百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,176,570百万円であります。</p>	破綻先債権額	89,033百万円	延滞債権額	682,665百万円	3ヵ月以上延滞債権額	35,403百万円	貸出条件緩和債権額	369,420百万円	現金預け金	255,783百万円	特定取引資産	38,275百万円	有価証券	7,981,411百万円	貸出金	1,523,624百万円	リース債権及びリース投資資産	30,734百万円	その他資産(延払資産等)	2,791百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">73,472百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">607,226百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">26,625百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">385,336百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">158,679百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">673,261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,334,432百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">952,137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,745百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,344,984百万円、買入金銭債権427百万円及び貸出金888,532百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,979百万円、先物取引差入証拠金は11,546百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">557,958百万円</p> <p>リース資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,356,863百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,179,347百万円であります。</p>	破綻先債権額	73,472百万円	延滞債権額	607,226百万円	3ヵ月以上延滞債権額	26,625百万円	貸出条件緩和債権額	385,336百万円	現金預け金	158,679百万円	特定取引資産	673,261百万円	有価証券	8,334,432百万円	貸出金	952,137百万円	その他資産(延払資産等)	3,008百万円
破綻先債権額	89,033百万円																																						
延滞債権額	682,665百万円																																						
3ヵ月以上延滞債権額	35,403百万円																																						
貸出条件緩和債権額	369,420百万円																																						
現金預け金	255,783百万円																																						
特定取引資産	38,275百万円																																						
有価証券	7,981,411百万円																																						
貸出金	1,523,624百万円																																						
リース債権及びリース投資資産	30,734百万円																																						
その他資産(延払資産等)	2,791百万円																																						
破綻先債権額	73,472百万円																																						
延滞債権額	607,226百万円																																						
3ヵ月以上延滞債権額	26,625百万円																																						
貸出条件緩和債権額	385,336百万円																																						
現金預け金	158,679百万円																																						
特定取引資産	673,261百万円																																						
有価証券	8,334,432百万円																																						
貸出金	952,137百万円																																						
その他資産(延払資産等)	3,008百万円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益4,857百万円及び持分法による投資利益1,475百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額77,373百万円、貸出金償却32,581百万円及び株式等償却9,214百万円を含んでおります。
※3 特別利益は、固定資産処分益884百万円、償却債権取立益331百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額687百万円であります。
※4 特別損失は、固定資産処分損244百万円及び減損損失729百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)	
平成20年6月30日現在	
現金預け金勘定	5,166,022
有利息預け金	△3,959,264
現金及び現金同等物	<u>1,206,758</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	7,890,804.77
第1回第四種優先株式	4,175
第2回第四種優先株式	4,175
第3回第四種優先株式	4,175
第4回第四種優先株式	4,175
第9回第四種優先株式	4,175
第10回第四種優先株式	4,175
第11回第四種優先株式	4,175
第12回第四種優先株式	4,175
第1回第六種優先株式	70,001
合計	7,994,205.77
自己株式	
普通株式	169,165.05
合計	169,165.05

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	51
合計	—	—	51

3 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金
第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	751,388	90,231	110,282	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部 経常収益	15,050	667	81,045	96,763	(96,763)	—
計	766,439	90,898	191,327	1,048,665	(96,763)	951,902
経常利益	43,238	11,529	43,683	98,451	(24,816)	73,635

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	763,059	57,257	67,327	64,258	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部 経常収益	31,362	19,437	1,536	7,164	59,500	(59,500)	—
計	794,421	76,694	68,863	71,423	1,011,402	(59,500)	951,902
経常利益	59,283	8,072	2,293	12,484	82,133	(8,498)	73,635

- (注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	188,842
II 連結経常収益	951,902
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	19.8

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
- 2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	853,783	853,084	△699
地方債	97,364	96,724	△639
社債	391,739	391,102	△637
その他	11,890	11,656	△234
合計	1,354,777	1,352,567	△2,210

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,991,428	3,246,337	1,254,908
債券	11,617,619	11,404,347	△213,271
国債	10,632,152	10,425,263	△206,888
地方債	341,183	337,759	△3,424
社債	644,283	641,325	△2,958
その他	4,902,820	4,767,052	△135,768
合計	18,511,869	19,417,737	905,868

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は3,056百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,472	6,410	△62

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	76,335,596	1,508	1,508
店頭	金利先渡契約	8,306,110	496	496
	金利スワップ	441,435,221	170,295	170,295
	金利スワップション	6,829,315	11,141	11,141
	キャップ	43,386,262	△3,864	△3,864
	フロアー	7,821,920	△15,094	△15,094
	その他	6,361,211	51,976	51,976
	合計	—	216,458	216,458

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,973,325	△8,879	△58,444
	通貨スワップション	1,815,553	13,425	13,425
	為替予約	59,948,791	85,328	85,328
	通貨オプション	12,331,841	△18,535	△18,535
	合計	—	71,339	21,773

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物	125,284	63	63
	株式指数オプション	42,505	18	18
店頭	有価証券店頭オプション	500,812	0	0
	合計	—	81	81

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	3,628,161	403	403
	債券先物オプション	53,210	△476	△476
店頭	債券先渡契約	50,743	980	980
	合計	—	907	907

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物	568	28	28
店頭	商品スワップ	538,824	73,486	73,486
	商品オプション	45,196	4,495	4,495
	合計	—	78,010	78,010

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,919,326	32,340	32,340
	その他	20	0	0
	合計	—	32,340	32,340

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	427,231.55	424,546.01

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,285,491	5,224,076
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,986,564	2,012,532
(うち優先株式)	百万円	310,203	360,303
(うち優先配当額)	百万円	—	6,479
(うち新株予約権)	百万円	51	43
(うち少数株主持分)	百万円	1,676,309	1,645,705
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	3,298,927	3,211,544
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	7,721	7,564

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7,523.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7,223.18

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	58,096
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	58,096
普通株式の期中平均株式数	千株	7,721
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	百万円	△49
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△49
普通株式増加数	千株	314
(うち優先株式)	千株	314
(うち新株予約権)	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当ありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年7月8日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社を英国領ケイマン諸島に設立することを決議し、平成20年7月18日付で同社普通株式への払込みを完了いたしました。

発行した優先出資証券の概要は次のとおりであります。

1. 米ドル建永久優先出資証券

発行体	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社
証券の種類	米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 当社普通株式への交換権は付与されません
発行総額	1,350百万米ドル
配当率	年9.50% (平成30年7月まで固定) 平成30年7月以降は変動
発行価格	1証券あたり1千米ドル
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、最終的に、当社の子銀行である株式会社三井住友銀行への永久劣後特約付貸付金として全額使用
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当社が発行する優先株式と実質的に同順位
発行形態	米国市場における適格機関投資家向け私募及びユーロ市場における募集
上場	シンガポール証券取引所
払込日	平成20年7月18日

2. ポンド建永久優先出資証券

発行体	SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社
証券の種類	英ポンド建配当非累積的永久優先出資証券 当社普通株式への交換権は付与されません
発行総額	250百万ポンド
配当率	年10.231% (平成41年1月まで固定) 平成41年1月以降は変動
発行価格	1証券あたり1千ポンド
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、最終的に、当社の子銀行である株式会社三井住友銀行への永久劣後特約付貸付金として全額使用
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当社が発行する優先株式と実質的に同順位
発行形態	米国市場における適格機関投資家向け私募及びユーロ市場における募集
上場	シンガポール証券取引所
払込日	平成20年7月18日

2 【その他】

該当ありません。